



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福  
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 田口 智之  
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉岡 雅之 (TEL) 03(6836)2024  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	128,220	1.2	7,334	28.0	6,648	△5.3	4,357	△13.2
28年3月期第1四半期	126,695	10.3	5,729	49.7	7,019	56.0	5,020	70.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △6,249百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 9,523百万円 (177.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.76	25.69
28年3月期第1四半期	29.83	29.75

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	512,934	272,625	51.6
28年3月期	536,265	285,522	51.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 264,459百万円 28年3月期 276,025百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	34.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。平成28年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成28年3月期の1株当たり年間配当額は64円となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,400	3.0	20,500	2.5	21,200	△2.0	14,700	△17.1	86.91
通期	600,000	5.7	51,000	10.5	52,500	12.3	37,000	3.6	218.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	176,981,297株	28年3月期	176,981,297株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	7,837,411株	28年3月期	7,838,535株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	169,143,038株	28年3月期1Q	168,281,065株

（注）平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国の経済は、弱さも見られますが、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済はアジア新興国等において弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き、創立100周年を迎える平成29年(2017年)に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017」及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「日本」「中国・アジア」「米州・欧州」の3つの事業で構成される「グローバル住設事業」と「セラミック」「環境建材」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高に関しては1,282億2千万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

一方、利益面では、営業利益が73億3千4百万円(前年同四半期比28.0%増)、経常利益が66億4千8百万円(前年同四半期比5.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が43億5千7百万円(前年同四半期比13.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

#### ①グローバル住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,238億6百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益が85億4百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。

#### <日本住設事業>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が956億5千1百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益が35億1千2百万円(前年同四半期比69.3%増)となりました。

国内の住宅市場は、景気の回復に伴い雇用・所得環境の着実な改善が継続したことに加え、政府による住宅関連支援策が打ち出されたこともあり、持ち直しています。

当社グループにおいては、リモデル・新築分野、共に伸長しました。商品面では、特に「ネオレスト」を中心としたウォシュレット一体形便器やユニットバスなどの売上が順調に推移しました。

TOTO、DAIKEN、YKK AP(以下「TDY」という)では、引き続き快適性と環境配慮を両立するリフォーム「グリーンリモデル」を推進しています。

平成28年4月、「TDY金沢コラボレーションショールーム」、続いて5月に「TY熊本コラボレーションショールーム」をオープンし、コラボレーションショールームは全国で11ヶ所となりました。各社が連携した充実の空間展示とコンサルティングで、環境に配慮しながら快適な暮らしを実現する「グリーンリモデル」を提案し、暮らしの価値を高めるリモデルをお客様に提供していきます。

#### <中国・アジア住設事業>

##### (中国)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が133億8千4百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業利益が33億6千4百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

中国では景気は緩やかに減速しており、不動産価格や金融市場の変動による市況への影響も一部に出てきています。

当社グループにおいては、一級都市を始めとする都市部を中心に市場環境や消費者の購買行動の変化などに注視しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を進めています。

## (アジア・オセアニア)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が62億4千5百万円（前年同四半期比13.9%減）、営業利益が12億8千9百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての認知が確実に進んでおり、その強みを活かした事業活動を推進しています。

## &lt;米州・欧州住設事業&gt;

## (米州)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が73億6千8百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益が4億4千8百万円（前年同四半期比139.1%増）となりました。

当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランド価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

## (欧州)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が11億5千7百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業損失が1億1千万円（前年同四半期は営業損失1億7千8百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、当社の商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、TOTOブランドの存在感をアピールしています。

## ②新領域事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が43億4千8百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業損失が9千9百万円（前年同四半期は営業損失2億5千3百万円）となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」を「新領域事業」として、事業活動を推進しています。

## &lt;セラミック事業&gt;

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が24億1千7百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益が1億9千2百万円（前年同四半期比358.1%増）となりました。

新型メモリ向け静電チャックと有機ELパネル向け構造部材が牽引し、前年比で売上が増加しました。お客様基点の体質強化の効果と共に利益改善が進み、黒字基盤が強固になっています。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックや光通信部品などの高機能・高精度セラミックス部品に特化し、全社横断の革新活動「デマンドチェーン革新」を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

## &lt;環境建材事業&gt;

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が19億3千万円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失が2億9千2百万円（前年同四半期は営業損失2億9千5百万円）となりました。

住宅会社向け外壁商品の取引先住宅着工の減少に伴い、売上高は減収となりましたが、戦略商品である内装防汚陶板「ハイドロセラ」の伸長などにより営業損益は改善しました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用して光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床まで様々な製品に利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップをグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及と共に環境貢献を進めています。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月28日付の「平成28年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,053	62,738
受取手形及び売掛金	97,689	86,706
有価証券	21,000	24,000
商品及び製品	41,667	43,715
仕掛品	10,072	12,577
原材料及び貯蔵品	12,686	13,415
その他	17,516	17,485
貸倒引当金	△302	△241
流動資産合計	279,383	260,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,008	72,135
土地	29,424	27,933
その他(純額)	67,075	64,810
有形固定資産合計	164,508	164,878
無形固定資産		
のれん	224	192
その他	15,202	14,972
無形固定資産合計	15,427	15,165
投資その他の資産		
投資有価証券	54,774	49,884
その他	22,458	22,882
貸倒引当金	△285	△274
投資その他の資産合計	76,946	72,492
固定資産合計	256,882	252,536
資産合計	536,265	512,934

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,765	74,354
短期借入金	24,637	23,713
未払法人税等	3,830	1,965
製品点検補修引当金	226	220
事業再編引当金	821	662
その他	71,207	66,113
流動負債合計	176,488	167,029
固定負債		
長期借入金	3,963	3,897
退職給付に係る負債	67,746	66,862
その他	2,545	2,519
固定負債合計	74,255	73,279
負債合計	250,743	240,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	212,255	210,861
自己株式	△14,492	△14,491
株主資本合計	262,558	261,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,006	9,672
為替換算調整勘定	13,726	6,898
退職給付に係る調整累計額	△13,265	△13,276
その他の包括利益累計額合計	13,467	3,293
新株予約権	539	537
非支配株主持分	8,957	7,629
純資産合計	285,522	272,625
負債純資産合計	536,265	512,934



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	126,695	128,220
売上原価	78,819	78,975
売上総利益	47,875	49,244
販売費及び一般管理費	42,145	41,910
営業利益	5,729	7,334
営業外収益		
受取利息	476	401
受取配当金	522	603
持分法による投資利益	306	190
為替差益	376	—
その他	265	256
営業外収益合計	1,947	1,451
営業外費用		
支払利息	27	36
売上割引	298	310
固定資産除却損	183	351
為替差損	—	1,161
その他	148	278
営業外費用合計	657	2,137
経常利益	7,019	6,648
特別利益		
土地等売却益	289	32
投資有価証券売却益	4	105
会員権売却益	—	0
特別利益合計	293	137
特別損失		
土地等売却損	1	—
有価証券評価損	3	52
会員権評価損	0	—
特別損失合計	4	52
税金等調整前四半期純利益	7,309	6,734
法人税、住民税及び事業税	2,539	2,274
法人税等調整額	△431	7
法人税等合計	2,108	2,281
四半期純利益	5,201	4,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	180	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,020	4,357

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	5,201	4,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,413	△3,333
為替換算調整勘定	△363	△7,126
退職給付に係る調整額	519	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△246	△220
その他の包括利益合計	4,322	△10,702
四半期包括利益	9,523	△6,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,301	△5,816
非支配株主に係る四半期包括利益	222	△433

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	グローバル住設事業						
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計	
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	93,048	13,611	7,258	7,336	1,052	122,306	
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,550	4,814	4,107	15	0	10,488	
計	94,598	18,425	11,365	7,352	1,053	132,795	
営業利益又は営業損失(△)	2,075	3,503	1,386	187	△178	6,974	

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	2,274	2,049	4,323	126,630	64	126,695	-	126,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	187	187	10,676	12	10,688	△10,688	-
計	2,274	2,236	4,511	137,306	76	137,383	△10,688	126,695
営業利益又は営業損失(△)	42	△295	△253	6,721	30	6,751	△1,022	5,729

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	グローバル住設事業						
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計	
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	95,651	13,384	6,245	7,368	1,157	123,806	
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,204	4,055	3,884	15	3	9,162	
計	96,855	17,439	10,130	7,383	1,160	132,969	
営業利益又は営業損失(△)	3,512	3,364	1,289	448	△110	8,504	

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	2,417	1,930	4,348	128,154	65	128,220	-	128,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	371	371	9,534	12	9,547	△9,547	-
計	2,417	2,302	4,720	137,689	78	137,768	△9,547	128,220
営業利益又は営業損失(△)	192	△292	△99	8,404	28	8,433	△1,099	7,334